

移動等円滑化取組計画書

令和7年 6月 30日

住 所 神奈川県鎌倉市常盤18番地
事業者名 湘南モノレール株式会社
代表者名（役職名及び氏名） 代表取締役社長 小川 貴司

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の4の規定に基づき、次のとおり提出します。

I 現状の課題及び中期的な対応方針

（1）旅客施設及び車両等の整備に関する事項

- ① バリアフリー法に基づく全8駅の段差解消に向けて、スロープやエレベーターの設置に取り組んでおり、スロープにより1駅（片瀬山駅）、エレベーターの設置により4駅（富士見町駅、湘南町屋駅、西鎌倉駅、湘南江の島駅）、他社の管理するエレベーターにより1駅（大船駅）、合計6駅の段差が解消しており、湘南深沢駅は2021年度に段差解消工事を行う計画としていたが、これを延期し、実施時期を再検討中である。
- ② トイレのバリアフリー化は、3駅（大船駅、西鎌倉駅、湘南江の島駅）で完了している。
- ③ 車両については、全7編成がバリアフリー化を完了している。
- ④ 触知案内図は、片瀬山駅2025年度、湘南深沢駅及び目白山下駅は段差解消時にそれぞれ設置する。
- ⑤ 内方線付点状ブロックは、全駅に設置を完了している。

（2）役務の提供、旅客支援、情報提供、教育訓練等、広報・啓発に関する事項

- ① 車いすのお客様の乗降を速やかにお手伝いできるよう車いす渡り板を全車両に搭載し必要な役務を提供する。
- ② 旅客に接する社員は、民間資格であるサービス介助士の資格取得に努める。

Ⅱ 移動等円滑化に関する措置

① 旅客施設及び車両等を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる旅客施設及び車両等	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
片瀬山駅	・ 触知案内図を適切な場所に設置する。

② 旅客施設及び車両等を使用した役務の提供の方法に関し法第八条第二項及び第三項の主務省令で定める基準を遵守するために必要な措置

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
旅客施設の定期点検実施	・ 公共交通移動等円滑化基準に適合した旅客施設の定期点検を実施する。

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
係員による乗降支援の再確認及びその向上	・ 高齢者・障害者のお客様、お手伝いが必要なお客様への積極的なお声がけを実践し、乗降の際は駅係員と乗務員が連携してお客様の乗降をサポートする。

④ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
H P による駅設備の情報更新	・ 駅・車両の設備等の更新があった場合は速やかにH P 情報の更新を行う。
振替輸送の案内	・ 運転見合わせ時等において、円滑に他の公共交通機関を利用して目的地へ移動いただけるよう、経路図を施設やホームページに掲示する。

⑤ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
障害者の接遇に関する民間資格の取得促進	・ 旅客に接する係員を対象に、サービス介助士の資格を取得させる。

実務訓練の実施	・接遇面の向上を含め、車椅子の介助について、円滑な乗降支援等を目的とした実践的な研修の実施。また、聴覚障害者、視覚障害者に対する演習訓練を実施。
---------	--

⑥ 高齢者、障害者等が高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての旅客施設及び車両等の利用者に対する広報活動及び啓発活動

対 策	計 画 内 容 (計画対象期間及び事業の主な内容)
利用者に対する後方活動及び啓発活動	・高齢者及び障害者のお客様が多機能トイレや優先席などを利用しやすく出来るよう、お客様の目の届きやすい場所にポスターを貼り付け、啓蒙を行う。
キャンペーンによる啓発活動	・高齢者、障害者等が円滑に公共交通機関をご利用頂けるよう、積極的なお声かけ、見守り等の実践やアナウンスにより、優先席を必要とされているお客様の利用について、理解を求める。

Ⅲ 移動等円滑化の促進のためⅡと併せて講ずべき措置

<ul style="list-style-type: none"> ・駅係員・乗務員に対し、本計画の細目について周知を行い意識の高揚を図る。 ・自然災害等により、沿線の避難施設に避難しなければならない事態となった場合の案内図を施設やホームページに掲示する。

Ⅳ 前年度計画書からの変更内容

対象となる旅客施設及び車両等又は対策	変 更 内 容	理 由

Ⅴ 計画書の公表方法

ホームページでの公表

Ⅵ その他計画に関連する事項

中期的な対応方針に記載された事項については、当社の「移動等円滑化取組計画」に位置付けられている。
--

- 注1 IVには、IIについて前年度と比較して記入すること。なお、該当する対策が複数になる場合には、新たに欄を設けて記入すること。
- 2 Vには、本計画書の公表方法（インターネットの利用等）について記入すること。
- 3 VIには、IIの欄に記入した計画に関連する計画（事業者全体に関連するプロジェクト、経営計画等）がある場合には、必要に応じ、その計画内容及び計画における当該事業者の位置付け等について記入すること。